

平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月25日

上場会社名 中日本興業株式会社
 コード番号 9643

上場取引所 名古屋市場
 本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.nnk-cinema.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 服部 清純

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部部長 氏名 三田 則男

TEL (052)551 0274

決算取締役会開催日 平成17年11月25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1)連結経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	1,303	(17.7)	33	()	4	()
16年9月中間期	1,107	(37.5)	33	(202.7)	63	(37.6)
17年3月期	2,120		46		97	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	12	()	22	69		
16年9月中間期	38	(21.8)	70	46		
17年3月期	57		85	64		

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 一百万円 16年9月中間期 一百万円 17年3月期 一百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 539,498株 16年9月中間期 539,670株 17年3月期 539,608株
 会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	4,330	3,461	79.9	6,416	43
16年9月中間期	4,238	3,451	81.4	6,395	63
17年3月期	4,209	3,465	82.3	6,401	64

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 539,475株 16年9月中間期 539,645株 17年3月期 539,520株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	128	131	16	676
16年9月中間期	18	312	22	625
17年3月期	120	305	89	689

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	2,901	69	23

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円63銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

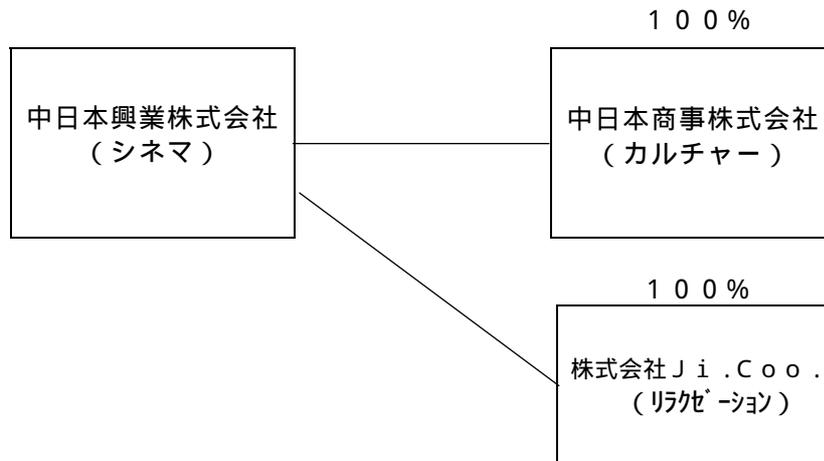
当社グループは、当社及び2社の子会社によって構成されており、連結子会社は2社であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

シネマ 映画興行、不動産賃貸
中日本興業株式会社

リノベーション 飲食店、浴場施設等
株式会社J i . C o o .

カルチャー 書籍、映像ソフト、音楽ソフト等の販売及び映像ソフト、音楽ソフトのレンタル、看板の製作、広告代理店等
中日本商事株式会社



- (注) 1. パ - センテ - ジは子会社の議決権に対する当社の所有割合であります。
2. () 書きは種類別セグメントであります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、サービス業を通じて地域社会に貢献するとともに、お客様に感動のあるサービスを提供することを経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

今後とも長期的に安定した経営基盤の確保に努め、業績及び配当性向等を総合的に勘案して安定した配当を維持していくことを基本として経営にあたる方針でございます。

内部留保金につきましては、財務体質の向上を図りながら設備投資資金等に活用する予定であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

投資単位の引下げに関しましては、株式の流動性を高めより広い投資家の参加を促すための有用な施策のひとつと認識しております。現状では、当社株式の株価水準、流動性などに照らし、いまだ実施すべき状況にあると判断するに至ってはおりませんが、今後とも重要課題として検討してまいります。

4. 中長期的な経営戦略

近郊のシネマコンプレックスとの競争の激化など、当社グループをとりまく環境は厳しい状況で推移しております。このような状況のもと、当社グループといたしましては機構改革・意識改革を推進するとともに、子会社を通じて新規事業の展開を進めていく所存であります。

5. 対処すべき課題

シネマ部門では、平成19年春に名古屋駅前の「ミッドランド スクエア」内に、松竹株式会社と共同事業体として運営する7スクリーンの都市型シネマコンプレックスがオープンいたします。平成19年春以降は、既存のピカデリー1～6と合わせて13スクリーン体制となり、名古屋駅前の立地の優位性をさらに高めてまいります。

リラクゼーション部門では、スーパー銭湯「太平温泉天風の湯」がオープンして2年目になり、今まで以上に顧客満足度の高い施設を目指します。

カルチャー部門では、本年4月より営業を開始したカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社のフランチャイズ店である「TSUTAYA ミュキモール庄内通り店」での、会員の一層の囲い込みを目指します。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、持続的な安定成長を通じて経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と、経営システムの透明性、健全性ならびに効率性を維持することが経営上の最重要方針と位置づけ

ております。

(コ - ポレ - ト・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・取締役は5名(うち社外取締役2名)、監査役2名(うち社外監査役2名)
- ・取締役会は、法令及び定款で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。
- ・監査役は取締役会への出席及び業務監査等により、取締役の業務執行を監督しております。

会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士は、公認会計士田中誠治氏、公認会計士安部正明氏であります。

内部統制システムの整備の状況

- ・コンプライアンスを強化していくためには内部監査が重要な役割を担っていると認識し、「コンプライアンス委員会」を設置し関係会社も含め内部統制の強化を図っております。
- ・法務上の支援を受けるため、弁護士と顧問契約をかわしております
- ・主幹事会社である野村證券株式会社、株式名義書換代理人である三菱UFJ信託銀行株式会社より、適宜商法、証券取引法上の支援をうけております。

リスク管理体制の整備の状況

- ・コンプライアンス及びリスク管理にあたっては、「コンプライアンス委員会」が中心となって災害や事故等の危機管理対応、個人情報保護等の管理対応、また関係会社も含めてコンプライアンスの認識の一層の強化を図っております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役である加藤武彦氏が相談役を務める東和不動産株式会社は、当社の発行済株式総数の7.4%を保有する株主であり、また家賃等の支払先であります。
- ・社外取締役である大谷信義氏が代表取締役副会長を務める松竹株式会社は、当社の発行済株式総数の3.7%を保有する株主であり、また映画等の仕入先であります。
- ・社外監査役である岡本藤太氏は当社の発行済株式総数の1.4%を保有する株主であります。その他に該当する事項はありません。
- ・社外監査役である新井紀夫氏との該当事項はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・会社の重要事項を決定し取締役の職務の執行を監督する取締役会は、毎月1回開催し合計年12回開催いたしました。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当中間期のわが国経済は、企業収益の改善により雇用情勢が回復基調となり、個人消費も堅調な推移を見せはじめました。特に東海地方におきましては、「中部国際空港」の開港とそれに続く「愛・地球博」の開催により、一部の業種には景況感の回復が見られました。

映画興行界におきましては、シネマコンプレックスの進出によるスクリーン数の増加が全体の観客動員増につながりましたものの、一方で観客の分散化を推し進め、さらに、前年に比ベヒット作品も減少し厳しい状況が続きました。

このような経営環境のもと、シネマ部門では当期より全洋画配給会社の作品を獲得し上映できるようになり、これにより顧客のニーズにあった一層幅広い番組編成が可能となりました。また、ホームページからの情報発信の充実を図るとともに、携帯電話からの番組・上映時間など情報の取り込みを一段と見やすくわかり易い画面に更新しました。さらに、映画会社共同の割引キャンペーンや当社独自のイベント・タイアップ企画などにより、観客動員につなげるため鋭意努力してまいりました。

リラクゼーション部門では、スーパー銭湯「太平温泉 天風の湯」がオープン後1年半を経過し、地元に着した“癒しの湯”の施設として順調な業績で推移いたしました。

カルチャー部門では、本年4月より営業を開始した「TSUTAYA ミュキモール庄内通り店」が、前年度の売上実績を上回り順調に推移いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は13億3百万円（前年同期比17.7%増）、営業損失は33百万円、経常損失は4百万円、中間純損失は12百万円となりました。

(2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、わが国経済は引き続き穏やかな回復基調をたどるものと思われませんが、原油価格や為替の動向など不透明な要素も多く、予断を許さない状況が続くと予想されます。

このような状況のもと、通期の業績としましては、売上高29億1百万円、経常利益69百万円、当期純利益23百万円を予想しております。

2. 財政状態

当中間期のキャッシュ・フローの状況としましては、営業活動によるキャッシュ・フローは128百万円で前期と比べ110百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは131百万円で前期と比べ180百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは

16百万円で前期と比べ5百万円の増加となりました。以上の結果、当期の現金及び現金同等物の中間期末残高は、676百万円となりました。

中間連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)		前連結会計年度要約貸借対照表 (平成17年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	1,932,802	44.6	937,321	22.1	938,201	22.3
現金及び預金	792,592		741,193		805,991	
受取手形	16,486		17,314		5,445	
売掛金	96,801		79,081		83,534	
有価証券	802,252					
たな卸資産	105,543		7,967		5,584	
繰延税金資産	10,943		6,840		8,175	
その他の流動資産	109,024		85,584		30,228	
貸倒引当金	842		660		757	
固定資産	2,397,413	55.4	3,300,781	77.9	3,271,019	77.7
有形固定資産	(1,537,331)	35.5	(1,584,938)	37.4	(1,544,467)	36.7
建物及び構築物	1,301,845		1,339,216		1,305,245	
機械装置及び運搬具	13,666		14,425		14,126	
器具及び備品	42,666		52,143		45,943	
土地	179,153		179,153		179,153	
無形固定資産	(91,291)	2.1	(1,147)		(1,147)	
電話加入権	1,291		1,147		1,147	
営業権	90,000					
投資その他の資産	(768,790)	17.8	(1,714,695)	40.5	(1,725,404)	41.0
投資有価証券	516,855		1,500,374		1,518,384	
差入保証金	245,929		202,064		201,548	
繰延税金資産	83		11,576		5,245	
その他の投資	5,922		680		226	
資産合計	4,330,216	100	4,238,103	100	4,209,221	100

(単位：千円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)		前連結会計年度要約貸借対照表 (平成17年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	336,843	7.8	253,429	6.0	213,249	5.1
買掛金	198,896		122,346		131,594	
未払金	2,719		2,540		4,156	
未払法人税等	1,980		15,746		20,231	
未払消費税					7,014	
未払費用	26,281		24,420		22,556	
賞与引当金	10,100		11,500		11,000	
その他の流動負債	96,866		76,875		16,695	
固定負債	531,866	12.2	533,305	12.6	530,558	12.6
役員退職慰労引当金	73,573		73,212		76,680	
退職給付引当金	60,361		72,108		74,090	
受入保証金	371,592		387,984		379,788	
繰延税金負債	26,339					
負債合計	868,710	20.0	786,734	18.6	743,808	17.7
(少数株主持分)						
少数株主持分		0.0		0.0		0.0
(資本の部)						
資本金	270,000	6.2	270,000	6.3	270,000	6.4
資本剰余金	13		13		13	
利益剰余金	3,062,090	70.8	3,098,518	73.1	3,102,116	73.7
その他 有価証券評価差額金	134,145	3.1	86,015	2.0	97,608	2.3
自己株式	4,744	0.1	3,178		4,325	0.1
資本合計	3,461,505	80.0	3,451,369	81.4	3,465,413	82.3
負債、少数株主持分及び資本合計	4,330,216	100	4,238,103	100	4,209,221	100

中間連結損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	1,303,995	100	1,107,467	100	2,120,938	100
売上原価	763,450	58.5	576,349	52.0	1,097,412	51.7
売上総利益	540,545	41.5	531,118	48.0	1,023,525	48.3
販売費及び一般管理費	574,430	44.1	497,392	44.9	977,002	46.1
営業利益又は営業損失()	33,884	2.6	33,726	3.1	46,523	2.2
営業外収益	(29,813)	2.3	(29,969)	2.7	(51,521)	2.4
受取利息及び配当金	22,937		29,646		50,583	
その他	6,875		322		938	
営業外費用	(166)	0.0	(528)	0.1	(528)	0.0
支払利息			391		391	
その他	166		137		137	
經常利益又は經常損失()	4,238	0.3	63,166	5.7	97,515	4.6
税金等調整前中間(当期) 純利益又は中間純損失()	4,238	0.3	63,166	5.7	97,515	4.6
法人税、住民税及び事業税	4,202	0.3	20,041	1.8	37,516	1.9
法人税等調整額	3,800	0.3	5,098	0.5	2,184	
中間(当期)純利益又は 中間純損失()	12,240	0.9	38,026	3.4	57,814	2.7

中間連結剰余金計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	金 額	金 額	金 額
〔資本剰余金の部〕			
資本剰余金期首残高	13	13	13
資本剰余金期末残高	13	13	13
〔利益剰余金の部〕			
利益剰余金期首残高	3,102,116	3,093,204	3,093,204
利益剰余金増加高		38,026	57,814
中間(当期)純利益		38,026	57,814
利益剰余金減少高	40,026	32,711	48,901
配当金	16,185	21,587	37,777
役員賞与	11,600	10,000	10,000
連結会社の増加に伴う剰余金減少高		1,124	1,124
中間純損失	12,240		
利益剰余金期末残高	3,062,090	3,098,518	3,102,116

中間連結キャッシュ・フロー - 計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー - 税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失()	4,238	63,166	97,515
減価償却費	45,759	46,929	94,243
貸倒引当金の増減額	85	10	107
賞与引当金の増減額	900	400	100
退職給付引当金の増減額	13,729	3,243	1,261
受取利息及び配当金	22,937	29,646	50,583
売上債権の増減額	24,308	21,736	29,152
棚卸資産の増減額	99,959	1,655	727
その他の流動資産の増減額	78,796	68,385	13,028
差入保証金の増減額			6,399
その他の投資の増減額	49,767	5,053	3,806
仕入債務の増減額	67,301	6,814	2,433
未払金の増減額	1,436	2,540	4,156
未払消費税の増減額	7,014	592	6,421
未払費用の増減額	3,724	7,780	5,917
受入保証金の増減額	8,196	8,196	16,392
その他の流動負債の増減額	80,170	4,391	5,788
役員賞与の支払額	11,600	10,000	10,000
役員退職慰労引当金増減額	3,106	2,111	5,579
小 計	128,949	15,478	146,508
利息及び配当金の受取額	22,937	29,646	50,583
法人税等の支払額	22,453	63,406	76,395
営業活動によるキャッシュ・フロー -	128,465	18,280	120,696
投資活動によるキャッシュ・フロー -			
投資有価証券の売却による収入	760,440	400,000	400,000
投資有価証券の取得による支出	500,001		
有形固定資産の取得による支出	38,622		
無形固定資産の取得による支出	90,144	87,631	94,474
投資活動によるキャッシュ・フロー -	131,671	312,368	305,525
財務活動によるキャッシュ・フロー -			
短期借入れの返済による支出			50,000
配当金の支払額	16,185	21,587	37,777
自己株式の取得による支出	419	470	1,616
財務活動によるキャッシュ・フロー -	16,605	22,057	89,393
現金及び現金同等物の増加額	13,399	272,029	336,828
現金及び現金同等物の期首残高	689,991	312,092	312,092
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		41,071	41,071
現金及び現金同等物の期末残高	676,592	625,193	689,991

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 2社
 中日本商事株式会社
 株式会社 J i . C o o .
非連結子会社 なし。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社 なし。
関連会社 なし。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間連結決算日と連結子会社の中間決算日は同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

 親会社 最終仕入原価法

 連結子会社 主として最終仕入原価法であります。中日本商事株式会社において書籍等は売価還元法による原価法によっております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法 定額法を採用しております。
耐用年数は法人税の減価償却の方法と同一の基準によっております。

無形固定資産の減価償却方法 定額法を採用しております。

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、特定のものについては個別に検討して計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため会社規定に基づき計上しております。

重要なり - ス取引の処理方法

り - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・り - ス取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

連結子会社の会計処理基準が親会社と異なる場合のその差異

親会社と連結子会社との会計処理基準の相違により連結純利益額等に重要な影響を与えておりません。

5. 連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

現金及び預金であり、預金のうち預入期間が3ヶ月を超える定期預金は除いております。

〔会計処理方法の変更〕

固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

〔注記事項〕

（中間連結貸借対照表関係）

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	722,571 千円	657,810 千円	705,292 千円

（中間連結キャッシュ・フロ - 計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	792,592 千円	741,193 千円	805,991 千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	116,000 千円	116,000 千円	116,000 千円
<hr/>	<hr/>	<hr/>	<hr/>
現金及び現金同等物	676,592 千円	625,193 千円	689,991 千円

(リ - ス取引関係)

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

1 . リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
	器具備品	器具備品	器具備品
取得価額相当額	80,378 千円	75,986 千円	77,435 千円
減価償却累計額相当額	39,138	23,394	31,935
中間期末残高(期末)相当額	41,239	52,592	45,500

2 . 未経過リ - ス料中間期末残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 年内	9,524 千円	16,335千円	17,598千円
1 年超	31,715	36,257	27,902

合 計	41,239	52,592	45,500
-----	--------	--------	--------

なお、未経過リ - ス料中間期末残高相当額は、未経過リ - ス料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
3 . 支払いリ - ス料	4,944 千円	8,292 千円	16,834 千円
減価償却費相当額	4,944	8,292	16,834

減価償却費相当額の算定方法は、リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計年度 (自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月 30日)

(単位:千円未満切捨)

	シネマ	リゾーション	カルチャー	計	消去対全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	595,256	306,021	402,716	1,303,995		1,303,995
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,600	28	10,305	55,934	(55,934)	
計	640,856	306,050	413,022	1,359,929	(55,934)	1,303,995
営 業 費 用	667,510	295,998	430,305	1,393,814	(55,934)	1,337,880
営 業 利 益	26,653	10,051	17,282	33,884		33,884

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によつてゐる。

2. 各事業の主な内容

(1) シネマ ……映画興行、劇場内売店、富くじの受託販売、不動産賃貸、

(2) リゾーション ……飲食店、浴場施設等

(3) カルチャー ……書籍、映像ソフト、音声ソフト等の販売及び映像ソフト、音声ソフトのレンタル
看板の製作、広告代理店等

前中間連結会計年度 (自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月 30日)

	映画興行	リゾーション	計	消去対全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
外部顧客に対する売上高	803,192	304,275	1,107,467		1,107,467
セグメント間の内部売上高 又は振替高	72,359	19	72,379	(72,379)	
計	875,552	304,294	1,179,846	(72,379)	1,107,467
営 業 費 用	857,605	288,515	1,146,120	(72,379)	1,073,741
営 業 利 益	17,947	15,779	33,726		33,726

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によつてゐる。

2. 各事業の主な内容

(1) 映画興行 ……映画興行、劇場内売店、富くじの受託販売、不動産賃貸、看板の製作、広告代理店等

(2) リゾーション ……飲食店、浴場施設等

前連結会計年度 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月 31日)

	映画興行	リノベーション	計	消去は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
外部顧客に対する売上高	1,509,295	611,643	2,120,938		2,120,938
セグメント間の内部売上高 又は振替高	137,862	69	137,931	(137,931)	
計	1,647,157	611,712	2,258,870	(137,931)	2,120,938
営 業 費 用	1,631,573	580,772	2,212,346	(137,931)	2,074,414
営 業 利 益	15,584	30,939	46,523		46,523

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によつてゐる。

2. 各事業の主な内容

(1) 映画興行……映画興行、劇場内売店、富くじの受託販売、不動産賃貸、看板の製作、広告代理店等

(2) リノベーション……飲食店、浴場施設等

(有価証券)

当中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	93,380千円	325,225千円	231,844千円
(2) 債券			
国債・地方債等	299,992千円	302,250千円	2,257千円
(3) その他	700,001千円	691,581千円	8,420千円
合計	1,093,374千円	1,319,057千円	225,682千円

2. 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 50千円

前中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	93,380千円	228,878千円	135,497千円
(2) 債券			
国債・地方債等	1,062,233千円	1,085,926千円	23,692千円
(3) その他	200,000千円	185,520千円	14,480千円
合計	1,355,613千円	1,500,324千円	144,710千円

2. 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 50千円

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	93,380千円	278,393千円	185,013千円
(2) 債券			
国債・地方債等	1,060,741千円	1,068,260千円	7,519千円
(3) その他	200,000千円	171,680千円	28,320千円
合計	1,354,121千円	1,518,334千円	164,212千円

2. 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 50千円

(デリバティブ取引)

該当事項はありません。

(継続企業の前提)

該当事項はありません。